

## 入札説明書

令和8年5月26日付けで再公告した熊本市介護認定事務センター運営業務委託に係る条件付一般競争入札については、関係法令（条例、規則、要綱等含む。）に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

熊本市長 大 西 一 史

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 業務委託名

熊本市介護認定事務センター運営業務委託

#### (2) 目的及び概要

介護保険法第27条等に規定されている要介護・要支援認定業務（以下「介護認定業務」という。）は、介護保険法の規定に基づき、被保険者等からの認定申請受付、認定調査と主治医意見書の依頼・受理、介護認定審査会による審査判定、認定結果通知の発送等を行うものであり、熊本市（以下「本市」という。）介護保険課及び各区役所福祉課で行っている。

近年、高齢者人口の増加に伴い、要介護・要支援に係る認定申請件数が年々増加しており、今後もますます申請件数の増加が予想されることから、業務負担の増加が見込まれる。

このことから、現在直営で担っている介護認定業務の一部について、本市に新たに設置する熊本市介護認定事務センター（以下「認定事務センター」という。）に事務集約し、その運営を民間委託することで、申請から決定までに要する期間の短縮や市民の利便性向上を進めるとともに、民間事業者の知見・ノウハウを最大限活用した業務改善を図り、総コストの削減に取り組むことを目的とする。

※詳細は仕様書を参照のこと。

#### (3) 履行場所

施設名	履行場所	所在地
認定事務センター	熊本市健康センター新町分室 1階	熊本市中央区新町2丁目4番27号
中央区役所	中央区役所1階福祉課付近	熊本市中央区手取本町1番1号
東区役所	東区役所1階福祉課付近	熊本市東区東本町16番30号
西区役所	西区役所1階福祉課付近	熊本市西区小島2丁目7番1号

南区役所	南区役所 1 階福祉課付近	熊本市南区富合町清藤 4 0 5 番地 3
北区役所	北区役所 1 階福祉課付近	熊本市北区植木町岩野 2 3 8 番地 1

#### (4) 履行期間

契約締結日から令和 1 2 年（2 0 3 0 年）3 月 3 1 日まで

なお、契約締結日から令和 9 年 3 月 3 1 日までは事前準備期間（本市との引継ぎ期間は令和 8 年 1 2 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで）とし、運営業務の実施は令和 9 年 4 月 1 日からとする。

#### 2 担当部局

〒 8 6 0 - 8 6 0 1 熊本市中央区手取本町 1 番 1 号  
熊本市健康福祉局高齢者支援部介護保険課  
電話 0 9 6 - 3 2 8 - 2 3 5 6（直通）  
ファックス 0 9 6 - 3 7 2 - 0 8 5 5  
メールアドレス kaigohoken@city.kumamoto.lg.jp

#### 3 入札手続の種類

入札手続において技術提案書の提出を求め、入札者の提示する技術、専門的知識、創意工夫等（以下「技術等」という。）と入札価格とを総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の入札案件である。

#### 4 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしていること。

- (1) 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成 2 0 年告示第 7 3 1 号）第 5 条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 1 6 7 条の 4 第 1 項各号の規定に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法（平成 1 4 年法律第 1 5 4 号）第 1 7 条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成 1 1 年法律第 2 2 5 号）第 2 1 条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
- (4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成 1 8 年告

示第105号)第3条第1号の規定に該当しないこと。

- (5) 熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱(平成21年告示第199号。以下「指名停止要綱」という。)に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。
- (7) 業として本件競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。
- (8) 過去3年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と市長が認めるものでないこと。
- (9) 熊本市公契約条例(令和7年条例第54号)第8条に基づき誓約書を提出するなど、本条例を遵守していること。
- (10) 政令市又は中核市から直接受託した業務として、令和3年4月1日から令和8年3月31日までに履行が完了している、または、履行期間が1年以上経過しているもので、自治体が担う各種申請等手続きに関する処理業務の実績を有するものであること。
- (11) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)のプライバシーマーク若しくは一般社団法人情報マネジメントシステム認定センター(ISMS-AC)の情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証を付与された者であること。
- (12) 本件競争入札に事業協同組合(中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)第3条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。)として参加表明書を提出した場合、その組合員は単体として、参加表明書を提出することはできない。

本件競争入札に事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員についても併せて(5)及び(11)の要件を全て満たす者であること。

## 5 総合評価の方法

- (1) 入札価格に対する得点(以下「価格評価点」という。)の算出方法は次のとおりとする。  
価格評価点=価格評価点に配分された得点の満点(100点)×(1-入札価格に消費税及び地方消費税相当額を加えて得た額/予定価格)  
(価格評価点は、小数点第1位を四捨五入するものとする。)
- (2) 技術等に対する得点(以下「技術評価点」という。)については、落札者決定基準(別添1)に従い、評価するものとする。
- (3) 総合評価は、入札者の価格評価点と技術評価点を合計した値(以下「評価値」という。)をもって行う。
- (4) 評価値(400点満点)=価格評価点(100点満点)+技術評価点(3

00点満点) とする。

## 6 申請手続等

### (1) 申請書、仕様書等の交付期間及び方法

令和8年(2026年)5月26日(火)から令和8年(2026年)7月2日(木)まで

熊本市ホームページへ掲載するほか、希望する場合は2の担当部局で配布する(担当部局での配布は熊本市の休日及び期限の特例を定める条例(平成元年条例第32号)第1条に規定する市の休日(以下「休日」という。)を除く。)。郵送又は電送(ファックス、電子メール等)による交付は行わない。担当部局での配布は、午前9時から午後5時まで。熊本市ホームページでは、その運用時間内にダウンロードできる。

なお、仕様書等の設計図書は、入札日までの間、2の担当部局で閲覧に供する。

### (2) 申請書等の提出方法等

本件入札の参加希望者は、競争入札参加資格確認申請書及び競争入札参加資格審査調書その他の必要書類(以下「申請書等」という。)を提出し、競争入札参加資格の有無については市長の確認を受けなければならない。提出方法等は、次によるものとする。

#### ア 提出書類及び提出方法

持参又は郵送により提出すること。郵送する場合は、一般書留又は簡易書留によることとし、それ以外の方法により郵送されたものは受け付けない。

(ア) 競争入札参加資格確認申請書(様式第1号)

(イ) 競争入札参加資格審査調書(様式第2号)

(ウ) 会社概要書(様式第3号)

(エ) 入札参加者の類似業務の実績(様式第4号)

(オ) 類似業務の実績を証する契約書の写し(必須)

なお、これだけでは類似業務の実績を有することが判断できない場合は、他の判断できる資料(図面、仕様書等の設計図書又は発注者の証明等)で併せて補完すること。

(カ) 共同企業体概要書(様式第9号)

#### イ 提出期限

令和8年(2026年)6月4日(木)午後5時まで

郵送する場合は、令和8年(2026年)6月4日(木)までに必着のこと。また、不慮の事故による紛失又は遅配は考慮しない。

ウ 提出部数

1部とする。

エ 提出先

2の担当部局

オ 送付先

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号

熊本市長（熊本市健康福祉局高齢者支援部介護保険課）宛

また、封筒の表面に申請する「業務委託名」及び「競争入札参加資格確認申請書在中」を明記すること。

- (3) 競争入札参加資格の確認については、申請書等の提出期限日をもって行うものとし、結果（競争入札参加資格がないと認めた場合はその理由も含む。）は、書面により通知する。

#### 7 競争入札参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

- (1) 競争入札参加資格がない旨の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して**7日**（休日を含まない。）以内に、市長に対して競争入札参加資格がないと認めた理由を、書面（様式は自由）により説明を求めることができる。
- (2) 市長は、説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して**5日**（休日を含まない。）以内に、説明を求めた者に対し書面により回答する。

#### 8 入札説明会

入札説明会は実施しない。

#### 9 仕様書等に対する質問

- (1) 仕様書等に対する質問がある場合は、次のとおり質問書を提出すること。

ア 提出方法

書面（様式は自由）により持参、ファックス又は電子メールにて提出すること。ただし、ファックス、電子メールの場合は、必ず電話で着信を確認すること。

イ 提出期間

令和8年（2026年）5月26日（火）から令和8年（2026年）6月10日（水）まで（休日を除く。）の午前9時から午後5時まで

ウ 提出先

2の担当部局

(2) (1)の質問書に対する回答書は、次のとおり閲覧に供する。なお、熊本市ホームページにも掲載する。

ア 閲覧期間

令和8年(2026年)6月12日(金)までに開始し、令和8年(2026年)7月2日(木)までとする。

イ 閲覧場所

2の担当部局

10 入札に参加する者が1者である場合の措置

入札に参加する者が1者であっても、入札を執行するものとする。

11 入札書及び技術提案書の提出

(1) 6(3)の通知により競争入札参加資格があると確認された者は、次に定める方法に従い、入札書(入札書に記載される入札価格に対応した業務費内訳書(参考様式を参照)を含む。)及び技術提案書(添付書類を含む。以下同じ。)を提出するものとする。

ア 入札書(業務費内訳書)及び技術提案書の提出

令和8年(2026年)6月18日(木) 午後4時00分

イ 提出書類

(ア) 技術提案書(表紙)(様式第5号)

(イ) 提案内容記入用紙(様式第6号)

(ウ) 同種業務の実績一覧(様式第7号)

(エ) 人員配置計画表(様式第8号)

ウ 提出場所

熊本市中央区手取本町1番1号

熊本市役所 本庁舎1階 中央区福祉課審査会室

エ 提出方法

① 持参して行うこととし、郵送及び又は電送(ファックス、電子メール等)によるものは認めない。入札代理人が持参する場合は、別途委任状を提出すること。

② 入札書及び業務費内訳書を一の封筒に入れ、入札書に押印した印鑑と同じもので封印し、申請する「業務委託名」及び「入札書在中」並びに「入札参加者名」を記載する。

③ 11(1)イの提出書類(ア)技術提案書から(エ)人員配置計画表までについては、①の封筒とは別に提出するものとする。

(2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に100分の10に相

当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (3) 入札執行回数は、2回までとする（2回目以降の入札書の提出は、別途指示する。）。
- (4) 業務費内訳書は、参考図書として提示を求めるものであり、入札及び契約上の権利義務を生じるものではない。

## 1.2 技術提案書のヒアリングの実施

### (1) 実施日時

令和6年（2024年）6月24日（水）

※日にちの変更を行う場合は本市より速やかに入札者へ連絡する。

### (2) 実施場所

熊本市中央区手取本町1番1号

熊本市役所 本庁舎1階 中央区福祉課審査会室

※時間・出席者については、別途指示するもの。

### (3) 実施方法

対面またはオンラインによる質疑応答形式

- (4) 技術提案書に関するヒアリングは、落札者決定基準に示す以下の評価項目に沿って実施するものである。

評価項目	
1	業務実施計画・体制に対する評価
	業務目的及び基本的な考え方の理解度
	業務計画
2	業務内容に対する評価
	業務従事者の確保・研修
	履行準備
3	業務遂行
	危機管理体制
	セキュリティ保持規定等セキュリティ教育の実施
	セキュリティ強化のための管理策
4	機密保持体制
	苦情・事故の管理体制
	行政サービスの質向上

同種業務の実績
品質管理
業務改善の推進

- (5) ヒアリング時の説明に際しては、提出した技術提案書のみを使用することとし、ヒアリング時の追加資料は受理しない。
- (6) ヒアリングを正当な理由なく欠席した場合は、当該入札は無効とする。ただし悪天候、出席予定者の事故等市長がやむを得ないと認める理由により欠席した場合で、入札手続に支障のない範囲内でヒアリングを実施できるときは、再度市長が指示した日時においてヒアリングを行うものとし、入札手続に支障のない範囲内でヒアリング等を行うことが困難であると認められるときは、当該入札参加者のヒアリング等実施項目は、全て0点として取り扱うものとする。

### 1.3 開札等

- (1) 入札書は、以下の日時において開札し、業務費内訳書は入札書の開札後に全ての入札参加者について確認を行うものとする。この場合において、入札者が開札に立ち会わないときは、本件入札事務に関係のない職員を立ち合わせるものとする。
- 日時：令和8年（2026年）7月2日（木） 午前10時00分  
場所：熊本市中央区手取本町1番1号  
熊本市役所 本庁舎1階 中央区福祉課審査会室
- (2) 提出した入札書及び業務費内訳書は、引換え又は取消しをすることができない。また、提出した技術提案書についても、追加、書換え、引換え又は撤回をすることができない。
- (3) 一の入札参加者が複数の入札を行ったと認められるときは、いったん開札して確認のうえ、すべての入札書は無効とする。
- (4) 1.1の方法によらないで提出された入札書及び業務費内訳書並びに技術提案書(期限までに到達しなかった場合を含む。)は、これを無効とする。
- (5) 熊本市工事競争入札心得（平成2年告示第107号）第5条に準じるほか、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消すものとする。なお、競争入札参加資格があると確認された者であっても、落札決定の時ににおいて4に規定する競争入札参加資格を満たさなくなった場合は、競争入札参加資格のない者に該当するものとする。
- (6) 業務費内訳書を確認し、記載すべき重要事項が欠けている、記載金額が

入札価格と著しく乖離している等業務を確実に履行することができないと認められるときは、当該入札書は無効とする。業務費内訳書が添付されていない場合（(4)の規定により無効となった場合を含む。）も、当該入札書は無効とする。

- (7) 技術提案書の提出がない場合（(4)の規定により無効となった場合を含む。）は、当該入札を無効とする。
- (8) 入札を無効とした場合は、当該入札書及び業務費内訳書は、返却しないものとする。

#### 1.4 落札者の決定方法

- (1) 次のいずれの要件にも該当する者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。

ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

イ 評価項目のうち「必須とする評価項目」については、落札者決定基準に示す最低限の要求要件（「必須の要求要件」という。）を全て満たしていること。（なお、必須とする評価項目について必須の要求要件を満たしていないもの（記載がない場合を含む。）は失格として取扱う。）

- (2) 評価値が最も高い者が2者以上あるときは、技術評価点の高い者を落札者とする。この場合において、技術評価点及び価格評価点ともに同点である者が2者以上あるときは、入札価格が低い方を落札者とし、入札価格も同額である場合は、くじにより落札者を定めるものとする。（くじの日時及び場所については、別途指示する。）

- (3) 様式中に記載された作成要領に基づかない技術提案書については、評価の対象とせず失格とする場合がある。

#### 1.5 入札結果の公表に関する事項

契約の相手方を決定した場合は、入札結果（申請書等を提出した者の商号又は名称、競争入札参加資格の有無に関する審査結果、競争入札参加資格がないとした者についてはその理由、入札者の商号又は名称、各入札参加者ごとの入札価格、価格評価点、技術評価点及び評価値並びに落札者の商号又は名称を含む。）について担当課での閲覧及び熊本市ホームページにより公表を行うものとする。

#### 1.6 落札者として選定されなかった者に対する理由の説明

- (1) 入札参加者で落札者とならなかった者は、落札者の公表を行った日の翌日から起算して5日（休日を含まない。）以内に、市長に対して落札者とし

て選定されなかった理由について、書面（様式は自由）により説明を求めることができる。

- (2) 市長は、説明を求められたときは、説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して7日（休日を含まない。）以内に、説明を求めた者に対し書面により回答する。

#### 1.7 評価内容の確保

- (1) 落札者の技術提案書に記載された内容については、落札者と協議後、全て契約に係る仕様書に記載することとし、落札者はこれを満たす履行をしなければならない。また、このことによる契約金額の変更は行わない。
- (2) 技術提案の内容に係る部分の債務については、その履行の完了が確認できるまで存続するものとし、受注者の責めにより当該債務が履行されない場合については、受注者の責任において再履行又は瑕疵の補修を行うものとする。
- (3) 仕様書において履行方法を指定しない部分の業務に関して、市長が提案内容を適正と認めた場合においても、受注者は、その部分の履行に関する責任を負うものとする。
- (4) 発注者は、技術提案書に関する事項が提案者以外の者に知られることのないように取り扱うものとする。

#### 1.8 その他の留意事項

- (1) 手続で使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金  
熊本市契約事務取扱規則第5条に定めるところにより、免除とする。
- (3) 契約保証金  
熊本市契約事務取扱規則第22条の定めるところにより、落札者は、契約金額（単価契約の場合は、契約金額に予定数量を乗じて得た額）の100分の10以上の契約保証金を契約締結の時までに納付すること。ただし、利付国債の提供又は金融機関の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、次に掲げる場合は、契約保証金を免除とする。
  - ア 保険会社との間に市を被保険者とする履行保証保険契約を結び、保証証券を契約締結の時までに提出したとき。
  - イ 落札者から委託を受けた保険会社と市が工事履行保証契約を結び、保証証券を契約締結の時までに提出したとき。
  - ウ 過去2年の間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上誠実に履行し、このことを証するため、発注者の証明（た

だし、契約書の写しに発注者が契約の適正な履行完了を認めた書類の写しを添えても可。)を提出したとき。

(4) 契約書 (案)

熊本市ホームページへ掲載するほか、2の担当部局で閲覧に供する。

(5) 申請書等及び技術提案書に関する事項

ア 提出期限までに申請書等を提出しなかった場合は入札参加者として認められないものとする。

イ 申請書等及び技術提案書の作成及び提出(並びにヒアリング)に係る費用は、提出者の負担とする。

ウ 提出された申請書等及び技術提案書は、返却しない。なお、情報公開条例の規定により、開示する場合がある。

エ 提出された申請書等及び技術提案書は、競争入札参加資格の確認及び技術提案内容の評価以外に提出者に無断で使用しない。

オ 提出期限後における申請書等の追加、差し替え及び再提出は、認めない。

カ 申請書等に虚偽の記載をしたことが判明した場合は、当該申請書等を無効とし、競争入札参加資格の取消し、落札決定の取消し、契約締結の保留又は契約の解除等の措置をとるとともに、指名停止要綱に基づく指名停止その他の措置を行うことがある。

キ 技術提案書に虚偽記載等明らかに悪質な行為があると認められる場合には、当該入札を無効とし、落札決定の取消し、契約締結の保留又は契約の解除等の措置をとるとともに、指名停止要綱に基づく指名停止その他の措置を行うことがある。

(6) 競争入札参加資格の確認を行った日の翌日から開札までの間の期間に、競争入札参加資格があると認めた者が競争入札参加資格がないものと判明した場合には、当該者に対する競争入札参加資格確認の通知を理由を付して取り消すものとする。

この取り消しの通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して5日(休日を含まない。)以内に、市長に対して競争入札参加資格がないと認められた理由について、書面により説明を求めることができる。

(7) 落札者の決定後契約締結までの間に、落札者が4に規定する競争入札参加資格を満たさなくなった場合及び技術提案書に記載された内容を満たす履行ができないと認められる場合には、契約を締結しないことができるものとする。

(8) 申請書等及び技術提案書の提出並びに入札にあたっては、熊本市工事競争入札心得に準じて実施する。

(9) 申請書類等は、黒色のペンまたはボールペンで記入すること。(消えるボ

ールペンは不可)